地方公共団体におけるAI活用に関する調査研究　提案書

［様式１］

提出日：2019年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. **提案者** | | | |
| 1. 代表団体名 | ※　代表となる実証自治体（１者）の名称を記載 | | |
| 1. 代表者名   （役職・氏名） | ※　代表団体の代表者の氏名・役職を記載 | | |
| 1. 連絡責任者   （役職・氏名） | ※　本事業の連絡窓口となる者の所属団体・役職・氏名を記載  ※　代表団体又は共同提案団体に所属する者とすること | | |
| 1. 電話番号 |  | | |
| 1. メールアドレス |  | | |
| 1. 共同提案団体名 | ※　コンソーシアムを構成する共同提案団体をすべて記載 | | |
| 1. **提案する事業の内容** | | | |
| 1. 事業概要（１行） | | | |
| ※　１行程度で事業概要を説明すること（事業名でも可） | | | |
| 1. 本事業の目的 | ※　以下①～③のうち該当するものを全て記載すること | | |
| 1. 地方公共団体の業務効率化 | | 1. 地域課題の解決 | 1. 住民サービスの向上 |
| 1. 用いるAIの機能 | ※　以下①～③のうち該当するものを全て記載すること | | |
| 1. 高度な識別 | | 1. 高度な予測 | 1. 高度な判断 |
| 1. 事業内容 | | | |
| ※　事業内容を具体的に記載すること  ※　実証を行うクラウドAIの機能の詳細についても具体的に記載すること  ※　活用するAIが既にサービス化されている場合は提供事業者名及びサービス名も記載すること | | | |
| 1. 本事業により期待される効果 | | | |
| ※　本事業により期待される定量的・定性的効果について、具体的に記載すること  ※　定量的効果については現状値と目標値に加え、測定指標・測定方法も記載すること | | | |
| 1. 本事業における課題 | | | |
| ※　本事業において検証すべき課題及び当該課題の検証手法について、具体的に記載すること | | | |
| 1. 汎用性の説明 | | | |
| ※　将来的には他の地方公共団体でも利活用可能となるような汎用性の高いものとなる理由を記載すること | | | |
| 1. インプット情報とするデータ | | | |
| ※　実証を行うクラウドAIへのインプット情報とするデータを具体的に記載すること  ※　実証自治体が業務の遂行にあたり取得・保有するデータ以外を活用する場合にはその理由も記載すること | | | |
| 1. 実施体制 | | | |
| ※　実証の実施体制について具体的に記載すること  ※　特にクラウドAIの要件及び導入手順を検討する体制についても記載すること  ※　自治体において担当課室以外に連携する部局がある場合は積極的に記載すること | | | |
| 1. 本事業に取り組む経緯・背景 | | | |
| ※　本事業に取り組むこととした経緯・背景について、具体的に記載すること  ※　関連するデータや提案主体を構成する者が定める基本方針などがあれば、併せて言及・説明すること | | | |
| 1. **実証自治体のネットワーク環境とクラウドAIとの連携に係るセキュリティ確保策** | | | |
| ※　本事業において実証自治体のネットワーク環境とクラウドAIとの連携に係るシステムを構築するに当たり、情報セキュリティ確保のために実装するシステム上の対策について具体的に記載すること | | | |
| 1. **情報セキュリティ対策** | | | |
| ※　本事業の実施に当たり、講じる情報セキュリティ対策について具体的に記載すること  ※　情報セキュリティに関する組織体制、報告手順等のほか、制度整備、職員向け研修等を行う予定がある場合には、併せて記載すること | | | |
| 1. **個人情報等の取扱いに係る措置等** | | | |
| ※　本事業で取り扱う個人情報等に関し、個人情報保護を含む法令等を踏まえて講じる措置、手続き等について具体的に記載すること | | | |
| 1. **事業終了後の成果の普及及びシステム、機器、体制等の活用に関する計画** | | | |
| ※　本事業で得られた成果の普及方策について具体的に記載すること  ※　事業のために整備したクラウドAIをはじめとするシステムの活用やICT機器、ネットワーク等の利用、人材の育成・活用などについて、事業終了後、どのように取組を継続していくのか、資金計画（維持管理費用の負担等）や人的・制度的体制を含め、併せて記載すること | | | |
| 1. **実証グループにおけるこれまでのICT活用等に関する取組状況** | | | |
| ※　実証グループ（実証自治体単独・共同は問わない）におけるAI活用をはじめとするICT活用、自治体業務改善その他本事業に関する取組の実績を具体的に記載すること | | | |
| 1. **その他補足事項** | | | |
| ※　必要な場合のみ記載 | | | |

注１）本様式は10枚に収めること。（ポイントを押さえて簡潔に記載すること。）

注２）必要な場合には補足説明資料（A4判）を添付すること。

**実証グループ要件への該当状況等に係る確認**

［様式７］

提案公募要領を十分に参照の上、以下の各項目について該当しているか否か確認し、該当している場合には「○」をそれぞれの【確認欄】に記入して下さい。

　（１）提案主体・連携体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | **確認欄** |
| a | 提案主体及び連携体制を構成すべき全ての者を確保している又は確保できる確実な見込みがある。 |  |
| b | 上記の全ての者について事業実施期間を通じて実証に参画することを確保する。 |  |

　（２）実証環境

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | **確認欄** |
| a | 実証において、AIの高度な識別・予測・判断のいずれか又は全ての機能を効果的に用いる。 |  |
| b | 実証において扱うテーマは、①地方公共団体の業務効率化、②地域課題の解決、③住民サービスの向上のいずれかに資するものである。 |  |
| c | 実証において活用するAIは他の地方公共団体でも導入可能となるような汎用性の高い者である。 |  |
| ＜d、eは「原則として」対応いただきたい項目であり、該当する場合に「○」を記入して下さい。＞ | | |
| d | 実証において活用するAIへのインプット情報は、実証自治体が業務の遂行にあたり取得・保有しているデータである。 |  |
| e | 実証内容は、実証自治体のネットワーク環境からクラウドAIを活用するモデルである。 |  |

（３）実証事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | **確認欄** |
| a | 「クラウドAI活用の効果及び課題の検証」について、全ての必須項目についての実証を行う。 |  |
| b | 「クラウドAIの標準規格及び導入手順の検討」について、全ての必須項目についての実証を行う。 |  |

（４）実証実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | **確認欄** |
| a | 総務省及び総務省が指定する請負事業者の指示に従い連絡体制を構築する。 |  |
| b | 個人情報の取扱いに関し、関係する法令等を適切に踏まえ、必要な手続、体制整備等を行った上で、事業計画に従って確実に実証に取り組む。 |  |
| c | 関係者が連携して十分な情報セキュリティ対策を講じる。 |  |
| d | 総務省及び総務省が指定する請負事業者の判断に従い、実証に必要なＩＣＴ環境整備を行う。また、実証に必要なＩＣＴ環境を整備する費用が上限額（１地域当たり5,000万円（税込））を上回る場合には、提案主体の責任においてＩＣＴ環境整備を行う。 |  |

（５）成果取りまとめに対する協力等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | **確認欄** |
| a | 総務省又は総務省の指定する請負事業者の求めに応じて、他の実証グループも含めたAI活用に当たっての標準仕様書及び手順書の策定等、事業全体の統一的実施のために必要な協力を行う。 |  |
| b | 総務省及び総務省が指定する請負事業者の指示に従って、実施状況について中間報告書及び成果報告書を作成し、指定された期日までに提出する。 |  |
| c | 本実証のために整備したＩＣＴ環境、体制等については、実証終了後においても継続的かつ有効に活用する。 |  |